

## 「尖閣諸島問題の根幹は領土主権です」

尖閣諸島で起きた中国漁船衝突事件を契機にして中国との関係がギクシャクしています。中国は日本の対応に誤りがあるといっているようですが全く誤りがあります。ただし、中国が言うように「日本が中国の領海で漁船を拘束したことが誤り」というのではなく、「領土主権の問題を船長の逮捕や釈放の問題に矮小化した」ことが誤りです。

尖閣諸島は台湾や先島諸島から約 200 キロも離れ、中国本土からは 400 キロ以上も離れた小さな無人島ですが、軍事戦略的には非常に大きな価値があります。

中国が自らの領土だと主張し、1992 年には領海法まで作って国際社会に公言しているのは、単に海洋資源・海底資源の問題だけではなく、国家防衛のために軍事的に確保しておかなければならない緊要な地域と考えているからでしょう。

既に数年前から指摘されているように、中国は「日本列島～南西諸島～台湾～フィリピン」を「第 1 列島線」として定め、他国の侵入を阻止し東シナ海～台湾周辺～南シナ海の支配を確実にすることを追及しています。その目的は第一義的には台湾有事に際して米軍の介入を阻止できる態勢を作ることのようですが。言わばこの線が中国にとって国土防衛の必成ラインです。

米軍はこの中国の戦略を「anti-access/area-denial ( 接近阻止・領域拒否 )」と呼び警戒感を強くしています。

今年の 2 月に発表された米軍の Q D R ( QUADRENNIAL DEFENSE REVIEW REPORT ) の中でも、米軍の「軍事力の再調整 ( Rebalancing the force )」に必要な機能の 1 つとして「中国などの阻止作戦に対する対応」が重視されています。

世界の警察軍として現在でも中東やアフガンなどにグローバルな作戦展開をしている米軍にとって、中国が台湾北側の沖縄・宮古海峡、南側のバシー海峡を管制下に置き、場合によっては海上封鎖をするなどの行動にできることを容認するわけには行かないでしょう。

横須賀を母港として活動している第 7 艦隊は、米太平洋軍の主力艦隊として西太平洋～インド洋を守備海域として活動しており、台湾周辺や南シナ海の安全な航行が絶対の要件になっています。

中国が「第 1 列島防衛線」で米軍の侵入を阻止するような行動に出れば、米軍は安全な航行路確保のための作戦を発動することになるでしょう。

中国が考えている「列島防衛線」での阻止作戦とアメリカが考えている「戦略機動路確保」の作戦がぶつかるころは当然ながら係争海域となります。

アメリカにとっても中国にとっても自らの牽制下に収めておきたい重要な海域が、台湾周辺の沖縄・宮古海峡ならびにバシー海峡、さらには南シナ海であり、ここでは激しい争奪戦が予測されます。

わが国に直接関係する沖縄・宮古海峡の争奪戦を想定すると、ここを制する重要な地域は「沖縄諸島」、「先島諸島」ならびに「尖閣諸島」の三つの地域です。

沖縄諸島は現在でも南西諸島防衛の中心として日米の主要な基地があり、ここを日米がしっかりと確保している以上、中国軍は手を出せないでしょう。

先島諸島には、現在宮古島に航空自衛隊のレーダーサイトがある以外には軍事基地はなく、海峡争奪戦が現実化するまでにはわが国としても警備部隊を配置する等の措置を採るでしょう。

わが国が現在のような腰の引けた対応で、警備部隊を配備する措置を講じなければ、その虚に乗じて中国が海上封鎖などの措置をとり、宮古島・石垣島などの周辺海域を固めてしまうことも考えられます。しかしながらここはわが国の生活圏であり、中国としてもそう簡単に牽制下に入れることも出来ないでしょう。

となると、残るのは尖閣諸島です。

現在は小さな無人島ですが、海峡を牽制下に入れる作戦においては、非常に大きな価値があります。

中国は、東シナ海の大陸棚は「絶対確保海域」と考えており、自ら制海権を保持し日米軍の活動をいっさい排除する行動に出ると思われま

す。そのための「最小限の態勢」、言わば中国にとって「必須の要件」になっているのが「尖閣諸島の確保」です。

なぜなら、沖縄諸島・先島諸島・尖閣諸島のすべてを日米両軍がしっかり押さえてしまえば、第一列島防衛線における中国の「anti-access/area-denial(接近阻止・領域拒否)」作戦は、まず不可能になるからです。

さらに中国としては、出来れば尖閣諸島のみならず、先島諸島(宮古列島・八重山列島)を含めた台湾の前庭的な海域を支配することを「望ましい要件」と考えていると思われま

す。まず尖閣諸島を確保し、それを梃子にしてジワジワと先島諸島に侵攻してくる可能性は排除できません。南シナ海における南沙諸島もそのような作戦を繰り返して手中に収めています。

このような分析から判断すれば、わが国としては中国海軍を尖閣諸島周辺から排除して、領海主権を確保しておくことが極めて重要な「必成目標」となることが明らかです。

最近、アメリカの国務長官も折りに振れ、尖閣諸島には日米安保条約第5条が適用されると発言していますが、当然のことであり、むしろ、日本が自らの領土をしっかりと守る決意を示すことを促しているのでしょう。

尖閣諸島問題で船長の釈放をめぐる是非ばかりを議論していたのでは本質的な問題は解決せず、逆に中国の暴挙を誘うこととなります。

政府は「わが国としては尖閣諸島に領土問題は存在しない」などと言っていますが、理論と建前はそうであっても、実体論としては領土問題が起きるのであり、それは戦争にまで発展することが予測されます。

中国は四周の情勢を見るのに非常に慎重な国ですから、今日本の対応を見ていると思われま

す。わが国が毅然とした態度をとることが必要です。尖閣諸島の問題は、わが国の領土主権と防衛にかかわる問題であり、それが一番の根底にあることをしっかりと認識することが大事だと思います。

(防衛システム研究所・代表 松島悠佐、22・11・1記)